

第 58 回

定時株主総会 招集ご通知

平成26年4月1日～平成27年3月31日

■ 日時 ■

平成27年6月23日（火曜日）午前10時
（開場：午前9時）

■ 場所 ■

東京都中野区中野 4 丁目10番 2 号
中野セントラルパークサウス コングレスクエア
B1F 「コンベンションホール」

末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

郵送による議決権行使について

株主総会に当日ご出席願えない場合は同封の議決権行使書用紙のご返送により、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。
行使期限：平成27年6月22日（月曜日）午後6時20分到着分まで

目次

▶ 第58回定時株主総会招集ご通知	1
▶ 株主総会参考書類	3
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役7名選任の件	
第3号議案 補欠監査役1名選任の件	
第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件	
(添付書類)	
▶ 事業報告	9
▶ 連結計算書類	28
▶ 計算書類	32
▶ 監査報告書	35

証券コード 2915
平成27年6月5日

株 主 各 位

神戸市灘区都通3丁目3番16号

ケンコ-マヨネ-ズ株式会社

代表取締役社長 炭 井 孝 志

第58回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第58回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面にて議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、平成27年6月22日（月曜日）午後6時20分までに到着するように、ご送付お願い申し上げます。

敬 具

~~~~~  
第58回定時株主総会招集ご通知添付書類のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（当社ホームページアドレス <http://www.kenkomayo.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。

## 記

1. 日 時 平成27年6月23日（火曜日）午前10時（開場 午前9時）
2. 場 所 東京都中野区中野4丁目10番2号  
中野セントラルパークサウス コングレスクエア  
B1F 「コンベンションホール」  
（末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

## 3. 会議の目的事項

- 報告事項 1.第58期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2.第58期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
計算書類報告の件

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

- ~~~~~
- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ・株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正をすべき事情が生じた場合には、修正後の内容をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kenkomayo.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと考えております。

当社グループは、事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、積極的な投資による事業規模拡大を図り、収益性の向上及び財務の健全性を保ちつつ企業価値を向上させ、配当性向の向上を目指してまいります。

上記の方針に基づき当期の期末配当は1株につき13円とさせていただきたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

##### ①配当財産の種類

金銭

##### ②配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金13円 配当総額184,740,881円

これにより、中間配当金10円を加えた当期の年間配当金は1株当たり23円となります。

##### ③剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月24日

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

##### (1) 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 1,500,000,000円

##### (2) 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,500,000,000円

## 第2号議案 取締役7名選任の件

現取締役10名は、本総会終結の時をもって全員任期満了となります。つきましては、執行役員制度の拡充にともない、取締役構成員を減員し、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役の候補者は次のとおりであります。

候補者  
番号

1 炭井孝志 (昭和28年8月7日生)

候補者の有する当社株式数 (114,395) 株

### 略歴、地位、担当または重要な兼職の状況

昭和53年6月 当社入社  
平成11年6月 当社取締役  
平成12年6月 当社代表取締役社長（現任）

候補者  
番号

2 前田広司 (昭和29年12月6日生)

候補者の有する当社株式数 (52,304) 株

### 略歴、地位、担当または重要な兼職の状況

昭和58年2月 当社入社  
平成15年6月 当社取締役  
平成19年6月 当社常務取締役  
平成23年6月 当社専務取締役（現任）  
平成27年4月 経営補佐、当社生産部門部門長（現任）

候補者  
番号

3 松葉隆之 (昭和36年7月6日生)

候補者の有する当社株式数 (39,316) 株

### 略歴、地位、担当または重要な兼職の状況

昭和59年4月 当社入社  
平成21年6月 当社取締役  
平成23年6月 当社常務取締役  
平成25年6月 当社専務取締役（現任）  
平成27年4月 経営補佐 [販売部門]、当社総務本部本部長（現任）

候補者  
番号

4 木佐貫富博

(昭和37年9月15日生)

候補者の有する当社株式数 (14,359)株

#### 略歴、地位、担当または重要な兼職の状況

昭和60年4月 当社入社  
平成23年6月 当社取締役  
平成25年6月 当社常務取締役（現任）  
平成27年4月 当社販売部門部門長（現任）

候補者  
番号

5 村田 隆

(昭和36年8月28日生)

候補者の有する当社株式数 (16,072)株

#### 略歴、地位、担当または重要な兼職の状況

平成2年2月 当社入社  
平成23年6月 当社取締役  
平成25年6月 当社常務取締役（現任）  
平成27年4月 当社経営企画室室長、財務経理本部  
本部長、品質保証本部担当（現任）

候補者  
番号

6 中川基夫 (昭和20年9月29日生)

候補者の有する当社株式数 (1,771)株

**略歴、地位、担当または重要な兼職の状況**

|         |               |         |                 |
|---------|---------------|---------|-----------------|
| 昭和44年4月 | 株式会社日本興業銀行入行  | 平成17年6月 | 昭産商事株式会社代表取締役社長 |
| 平成11年6月 | 昭和産業株式会社執行役員  | 平成22年6月 | 昭産商事株式会社代表取締役会長 |
| 平成16年6月 | 昭和産業株式会社常務取締役 | 平成24年6月 | 当社監査役(現任)       |

候補者  
番号

7 淀江哲也 (昭和31年11月6日生)

候補者の有する当社株式数 (400)株

**略歴、地位、担当または重要な兼職の状況**

|         |               |         |                            |
|---------|---------------|---------|----------------------------|
| 昭和54年4月 | 農林水産省水産庁入庁    | 平成26年6月 | 一般社団法人漁業情報サービスセンター常務理事(現任) |
| 平成19年9月 | 水産庁課長         |         |                            |
| 平成21年4月 | 独立行政法人水産大学校理事 |         |                            |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 2. 中川基夫氏、淀江哲也氏は社外取締役候補者であります。  
 なお、当社は中川基夫氏、淀江哲也氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者として指定し、同取引所に届け出る予定であります。  
 3. 各候補者の所有する当社の株式数は、所有する株式数に持株会での持分を合算して表示しております(1株未満切捨表示)。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は次のとおりであります。

た わら つね ゆき

**田原常之**

(昭和22年8月25日生)

候補者の有する当社株式数

(一)株

#### 略歴及び重要な兼職の状況

昭和43年4月 金沢国税局入局

平成16年7月 国税庁長官官房東京派遣主任国税監察官

平成18年7月 本郷税務署署長

平成19年7月 国税庁退官

平成19年8月 田原常之税理士事務所開設(現任)

- (注) 1. 田原常之氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 田原常之氏は、税理士としての豊富な経験と専門知識を有しているため、監査役の役割を適切に遂行いただけるものと判断し、補欠の監査役候補者とするものであります。



#### 第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任されます牧 立也氏、島本国一氏、筑紫武人氏、白石尚之氏、塩谷正樹氏及び監査役を退任されます松生 達氏、中川基夫氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の内規に基づく相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたいと存じます。その具体的金額、贈呈の時期及び方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役及び退任監査役の退職慰労金の対象期間における略歴は、次のとおりであります。

| 氏名                     | 略歴                                   |
|------------------------|--------------------------------------|
| まき たちや<br>牧 立也         | 平成23年6月 当社取締役<br>平成25年6月 当社常務取締役（現任） |
| しま もとくに かず<br>島 本 国 一  | 平成23年6月 当社取締役（現任）                    |
| ちく し たけ と<br>筑 紫 武 人   | 平成25年6月 当社取締役（現任）                    |
| しら いし なお ゆき<br>白 石 尚 之 | 平成25年6月 当社取締役（現任）                    |
| えん や まさ き<br>塩 谷 正 樹   | 平成25年6月 当社取締役（現任）                    |
| まつ いけ さとる<br>松 生 達     | 平成24年6月 当社常勤監査役（現任）                  |
| なか がわ もと お<br>中 川 基 夫  | 平成24年6月 当社監査役（現任）                    |

以上

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日）におけるわが国の経済は、平成26年4月から実施された消費税率引き上げに伴う消費の落ち込みからの持ち直しの動きが鈍いことや、10月に決定した日銀の追加緩和等をきっかけとした円安の加速が輸入価格を上昇させ、輸出企業を除いた企業や家計にとって負担が増加しておりました。しかしながら、原油価格の大幅な下落が企業と家計のいずれにとってもメリットとなること、また企業においては大型のM&Aを含め、投資意欲は依然として堅調であることなどにより、景気の先行きについては緩やかな回復ペースに転じるものと期待されております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、平成25年3月期からスタートしました『中期経営計画Ⅳ（フォース）2012-2014』が最終年度を迎え、その指針であります「市場演出型企業としての成長戦略」に基づき、5つの骨子を掲げて進めてまいりました。

- (Ⅰ) グローバル企業となる
- (Ⅱ) 事業領域の拡大
- (Ⅲ) 「サラダ料理」の確立・情報発信を行い、市場演出型企業としての戦略を実践
- (Ⅳ) サラダカフェブランドの推進・浸透
- (Ⅴ) 人材の育成、体制の強化

以上の5つの骨子に基づいた取り組みの成果は次のとおりであります。

◇当社のタマゴ事業において、原料である「殻付き卵」から「タマゴ製品」まで一貫した生産システムを備えた「静岡富士山工場」が平成26年4月17日に稼働を開始し、当社の連結子会社である株式会社関東ダイエットエッグ新座工場を平成26年9月26日に集約いたしました。

◇平成25年9月より発売を開始しました小型形態のロングライフサラダである「サラダのプロがつくった」サラダシリーズについては、雑誌とのタイアップ企画の実施や7アイテムまでラインナップを拡充させるなど、コンビニエンスストアや量販店等で更なる導入ペースの加速に向けた取り組みを進めております。

◇従来より実施してまいりましたサラダカフェ主催による「サラダ料理講習会」に加えて、ケンコーマヨネーズ主催による「ケンちゃんのサラダ料理教室」を開催し、参加いただいた方にサラダ料理のメニューを提案することで、当社商品の認知度を高める取り組みを始めました。

◇ネット通販の需要に伴い、当社商品を今まで以上にお買い求め易くするため、当社の通販サイトである「ケンコーマヨネーズオンラインショップ」をリニューアルいたしました。サイトのデザインを一新し、商品ラインナップを拡充することに加えて、おすすめレシピも掲載することで、当社商品をお使いいただく際にも参考にさせていただけるサイトとしております。

◇毎年秋に開催しております当社の新商品・メニューの展示会である「グループ総合フェア」を東京・大阪で開催し、今回は「Saladful Japan」と銘打ったコーナーで日本各地の特産品を活かした「サラダ料理」としてメニュー提案をいたしました。

◇株式会社東芝とサラダ事業における業務提携を行い、「東芝クリーンルームファーム横須賀」で生産された栽培期間中に農薬を使用していない安全・安心な野菜に当社の粉末ドレッシングを添付したコラボレーション商品を当社グループのサラダ専門店「Salad Cafe」で発売を開始いたしました。この商品は食べきりサイズのカップ容器に入れ、いつでもどこでも食べられるという、新しいサラダのスタイルを提案するものであり、サラダカフェの「サラダ料理で新しい世界を食卓に」というコンセプトを実践するものです。

◇サラダカフェの店舗展開につきましては、「Salad Cafe 小田急百貨店町田店」が平成26年11月13日にリニューアルオープンし、売り場スペースが従来から約2倍となったことで、より充実したラインナップで商品を提供することができることとなりました。また、新規での出店としては、1日約200万人の乗降客数のある神奈川県で最大のターミナル駅である横浜駅に隣接しているジョイナス・ザ・ダイヤモンドの地下街に「Salad Cafe ザ・ダイヤモンド横浜店」を平成26年12月1日にオープンいたしました。

◇東京証券取引所主催の個人投資家向けIRイベントである『東証IRフェスタ2015』に当社として初めて出展し、当社概要をはじめとする説明や展示ブースにおいて当社製品を見ただけなど、当社の認知度向上に向けた取り組みを実施いたしました。

当連結会計年度における売上高及び利益の概況は次のとおりであります。

(イ) 売上高

売上高につきましては、外食市場においては厳しい外部環境にありましたが、従来より進めてまいりました分野別・業態別チームを中心に売上拡大に取り組んでまいりました。また、中食市場が拡大していることを背景として、タマゴ加工品を中心にコンビニエンスストア向けで多くの商品を採用いただき、売上高を増加することができました。

その結果、前連結会計年度に対して増収を達成するとともに、期初に策定した売上高予想を上回ることができました。

(ロ) 利益

利益につきましては、鶏卵相場が引き続き高値圏で推移したことに加えて、円安の影響による原料コストや物流コストが上昇したこと、また静岡富士山工場で立ち上げ時の一時的な費用が発生したこと等のコスト上昇要因がありました。しかしながら、平成26年10月度より静岡富士山工場の全ラインを稼働させることができたことや売上高の増加による工場の操業度アップの効果により吸収を進めるとともに、タマゴ加工品を中心に高付加価値商品の需要が高まったこと等により、利益の改善を進めることができました。

その結果、前連結会計年度に対して増益を達成するとともに、期初に策定した業績予想を上回ることができました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は603億27百万円（前連結会計年度比30億26百万円の増加、5.3%増）、連結営業利益は30億1百万円（前連結会計年度比5億72百万円の増加、23.6%増）、連結経常利益は27億76百万円（前連結会計年度比5億17百万円の増加、22.9%増）、連結当期純利益は16億42百万円（前連結会計年度比3億76百万円の増加、29.7%増）となりました。

|       |                            |                           |
|-------|----------------------------|---------------------------|
| 売上高   | <b>603</b> 億 <b>27</b> 百万円 | (前連結会計年度比 <b>5.3</b> %増)  |
| 営業利益  | <b>30</b> 億 <b>1</b> 百万円   | (前連結会計年度比 <b>23.6</b> %増) |
| 経常利益  | <b>27</b> 億 <b>76</b> 百万円  | (前連結会計年度比 <b>22.9</b> %増) |
| 当期純利益 | <b>16</b> 億 <b>42</b> 百万円  | (前連結会計年度比 <b>29.7</b> %増) |

当連結会計年度における各報告セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 【調味料・加工食品事業】

サラダ・総菜類につきましては、基盤商品であるポテトサラダ、パンプキンサラダ、1kg形態のゴボウサラダや小型形態のポテトサラダ、ゴボウサラダ、また、オニオンを使用した商品がコンビニエンスストア、製パン、外食向け等で新規採用されました。

マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、焼き込みパン用のマヨネーズ、外食向けにドレッシングが新規採用されました。また、輸出用マヨネーズの増加、「世界のソース」シリーズでは、新規商品が伸長しましたが外食市場においては外部環境により減収となりました。

タマゴ加工品につきましては、サンドウィッチ用や惣菜パン用のタマゴサラダ、薄焼きタマゴや茹で卵等、様々な加工形態の商品がコンビニエンスストア、製パン向けを中心に新規採用され、大幅な増収となりました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は497億33百万円、セグメント利益は26億48百万円となりました。

#### 【総菜関連事業等】

売上高につきましては、北海道エリア限定でのカット野菜が堅調に推移しました。また、量販店向けにポテトサラダ、マカロニサラダ、明太子を使用したスパゲティサラダや半熟たまごを使用したマカロニサラダ、カニ風味サラダ等の商品が伸長したことにより増収となりました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は94億19百万円、セグメント利益は3億48百万円となりました。

次期（平成28年3月期）の見通しにつきましては、消費税率引き上げの影響も一巡することに加えて、雇用及び所得環境の改善が進むことにより、個人消費には回復の兆しが見られるものと思われます。また、原油相場が安値圏で推移すると思われ、貿易収支の改善や企業収益への好影響が期待されておりますので、景気は緩やかながらも回復基調を維持していくものと思われます。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、今後の大きな飛躍に向けて「輝く未来のために」という希望に満ちた大きな方向性に基づき、次期を初年度とする新しい中期経営計画である『KENKO Five Code 2015-2017』を策定いたしました。この新中期経営計画の冠の「Five」には、当社グループにおける「5番目の中期経営計画」という意味や連結経常利益率目標5%という意味も含まれております。また「Code」の直訳は「規範」ですが、「指針」という意味で用いることで、次の3年間に於ける当社グループの「5つの指針」を示しており、その内容は次の通りです。

- (I) Globalization(世界的拡大)
- (II) Innovation (革新)
- (III) Best practice (最良実施)
- (IV) Knowledge management (知識管理)
- (V) Communication (Branding) (コミュニケーション (ブランド育成))

以上の5つの指針に基づいた経営戦略の立案及び実践により更なる成長を目指し、3年後の平成30年3月期の数値目標として連結売上高750億円、連結経常利益率5%を掲げております。

以上のことから平成28年3月期の通期業績予想は連結売上高は632億円（前年同期比28億72百万円の増加、4.8%増）、連結営業利益は30億50百万円（前年同期比48百万円の増加、1.6%増）、連結経常利益は30億円（前年同期比2億23百万円の増加、8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億70百万円（前年同期比1億27百万円の増加、7.8%増）といたしました。

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は、7億66百万円となっております。

主なものとしましては、新工場である静岡富士山工場（静岡県）の新規追加設備等によるものであります。

## (3) 資金調達の状況

主に設備投資の資金対応として、長期借入金及び割賦契約により行っております。

#### (4) 対処すべき課題

＜会社の経営の基本方針＞

当社グループは、「心身（こころ・からだ・いのち）と環境」を経営理念とし、「サラダ No.1企業を目指す」、「品質、サービスで日本一になる」ことを経営方針として掲げております。また、従業員の宣誓として「お客様と社員の幸せ作りの為に考え工夫する」、「資源と環境を大切にする」、「成長を目指し果敢に行動する」という3つの誓いを立てております。『食育』という考え方にに基づき、「食を通じて世の中に貢献する」という企業理念のもと、関係者の皆様に満足いただける商品・サービスの提供を続けるとともに、安定した成長を持続できる経営基盤づくりに努めてまいります。

##### ① 地域社会や環境への貢献

食品メーカーとしてまた食文化創造企業として、「心を豊かにする食品づくり」、「身体にやさしい食品づくり」を進めるとともに、廃棄物の削減とリサイクルに努め、限りある資源を有効活用し、環境保全に積極的に取り組み地域社会及び国際社会に貢献してまいります。

##### ② お客様ニーズへの対応

当社は北海道から九州まで全国に広がる当社グループの製造・販売拠点を活かし、多様化、高度化するニーズにお応えし、安全で健康によい商品、新鮮で美味しい商品の供給に努め、多彩なメニュー提案を行い、自らの力で商品開発から生産・販売まで行ってまいります。

##### ③ 惣菜（総菜）へのこだわり

私どもにとって「惣菜（総菜）」とは主食とともに食べる様々なおかず（副食）ではなく、食卓の主役として惣菜を位置づけております。サラダに代表される洋惣菜、煮物に代表される和惣菜等を総称して「総菜」と位置づけ、「中食」市場の拡大傾向の中で「総菜」全般をお任せいただけるメーカーを目指してまいります。

総菜の基本は家庭の味であり地域の味であります。子供から年配者まで「楽しく・おいしい食卓」を目指し、かつプロの味を皆様に喜んでいただけるメニュー作りを行ってまいります。

今後は「サラダ」のリーディングカンパニーとして、経営資源を適正に配分し、あらゆる面から企業価値の向上及びCSR活動の充実した実践を図ることにより、お客様・株主の皆様に信頼され、当社を取巻く関係者皆様のご期待にお応えできるよう、事業の拡大を推進してまいります。



### <目標とする経営指標>

当社グループは、劇的な変化を続ける経営環境に対応し株主利益の増大と企業価値向上のためグループ全体の収益基盤及び財務体質の安定強化を図ってまいります。売上高、経常利益率、自己資本比率を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指してまいります。

### <中長期的な会社の経営戦略>

新中期経営計画『KENKO Five Code 2015-2017』における「5つの指針」に基づいた「3つの経営戦略」を掲げております。

#### ≪5つの指針≫

- (I) Globalization (世界的拡大)
- (II) Innovation (革新)
- (III) Best practice (最良実施)
- (IV) Knowledge management (知識管理)
- (V) Communication(Branding) (コミュニケーション (ブランド育成))

#### ≪3つの経営戦略≫

##### ①サラダNo.1 (Leading company)のポジションを確立

他社との差別化に繋がる付加価値の高い商品を開発することをはじめとして、小型形態商品を充実させるなどの形態戦略、店舗でのオペレーションの簡略化に繋がる市場創造型商品の開発、サラダの幅を広げる新規素材の発掘・浸透などの素材戦略等、サラダという領域の拡大を進めてまいります。また「サラダNo.1」としての知名度とブランド力を活用するとともに、更なるブランドの向上も進めてまいります。

##### ②サラダ料理の更なる進化

当社では「サラダ料理」を「野菜を軸として、あらゆる食材（肉類・魚介類・乳加工品）とあらゆるソースとの調和を図り、進化発展させた主菜となるサラダ」と定義しております。お客様とのコミュニケーションはもちろんのことですが、グループ内のコミュニケーションも高めることで、従来から進めてまいりましたケンコーマヨネーズのメーカー機能、連結子会社による総菜機能、サラダカフェによるウェブサイトとショップを活用したお客様と直接対話できる機能という3つの事業体を有機的に結合させた、当社独自のビジネスモデルである「三位一体経営」により「サラダ料理」の更なる進化を目指してまいります。

③グローバル市場への積極展開を進める経営基盤強化

当社グループにおけるグローバル化の展開につきましては、日本から距離的に近く、また成長が見込まれる地域であるアジアに生産・販売拠点を設立してスタートいたしました。次の段階として、北米や欧州などにもオフィスを設立し、世界から情報を収集・分析することで世界へ向けて食のトレンドを発信できるグローバル企業へ成長させてまいります。

<会社の対処すべき課題>

新中期経営計画『KENKO Five Code 2015-2017』における「5つの指針」に基づいた経営戦略を実践することにより、3年後の平成30年3月期の数値目標は連結売上高750億円、連結経常利益率5%を達成させることが大きな目標であり、そのためには、新規事業の立ち上げやビジネスチャンスの拡大を図るためのM&Aも視野に入れたInnovationを実現させることが重要な課題と捉えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

**(5) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況**

該当事項はありません。

**(6) 他の会社の事業の譲受けの状況**

該当事項はありません。

**(7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

該当事項はありません。

**(8) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況**

該当事項はありません。

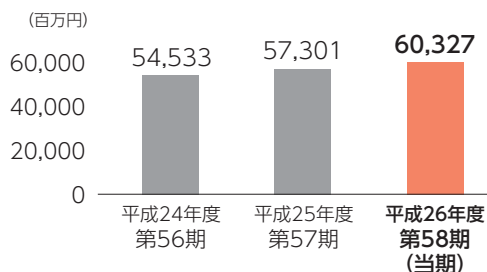
## (9) 財産及び損益の状況の推移

| 区分           | 期別    | 第55期<br>(平成24年3月期) | 第56期<br>(平成25年3月期) | 第57期<br>(平成26年3月期) | 第58期<br>(当連結会計年度)<br>(平成27年3月期) |
|--------------|-------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高          | (百万円) | 51,878             | 54,533             | 57,301             | 60,327                          |
| 営業利益         | (百万円) | 2,144              | 2,778              | 2,428              | 3,001                           |
| 経常利益         | (百万円) | 2,073              | 2,574              | 2,258              | 2,776                           |
| 当期純利益        | (百万円) | 1,029              | 1,409              | 1,265              | 1,642                           |
| 1株当たり当期純利益金額 | (円)   | 72.46              | 99.16              | 89.08              | 115.57                          |
| 総資産          | (百万円) | 30,404             | 33,998             | 39,686             | 39,448                          |
| 純資産          | (百万円) | 13,492             | 14,801             | 15,810             | 17,967                          |

## ご参考

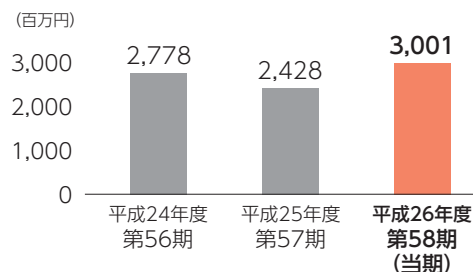
## ■ 連結売上高

60,327 百万円



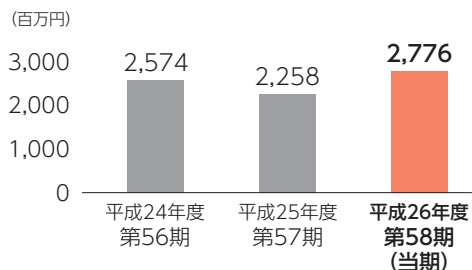
## ■ 連結営業利益

3,001 百万円



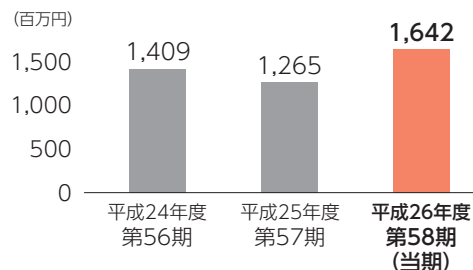
## ■ 連結経常利益

2,776 百万円



## ■ 連結当期純利益

1,642 百万円



## (10) 重要な親会社及び子会社等の状況

- ① 親会社の状況  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社等の状況

| 会社名                           | 資本金又は出資金       | 議決権の所有<br>〔被所有〕割合 | 主要な事業内容 |
|-------------------------------|----------------|-------------------|---------|
| (連結子会社)<br>株式会社九州ダイエツクック      | (百万円)<br>78    | 100.0<br>(-)      | 総菜関連事業等 |
| 株式会社関東ダイエツクック                 | 50             | 100.0<br>(-)      | 総菜関連事業等 |
| 株式会社ダイエツクック白老                 | 30             | 100.0<br>(-)      | 総菜関連事業等 |
| 株式会社関東ダイエツクックエッグ              | 50             | 100.0<br>(-)      | 総菜関連事業等 |
| 株式会社関西ダイエツクック                 | 50             | 100.0<br>(-)      | 総菜関連事業等 |
| 株式会社ダイエツクックサプライ               | 30             | 100.0<br>(-)      | 総菜関連事業等 |
| ライラック・フーズ株式会社                 | 10             | 100.0<br>(80.0)   | 総菜関連事業等 |
| サラダカフェ株式会社                    | 20             | 100.0<br>(-)      | その他     |
| 株式会社ハローデリカ                    | 10             | 100.0<br>(100.0)  | 総菜関連事業等 |
| (持分法適用関連会社)<br>頂可(香港)控股股份有限公司 | (百万HKD)<br>173 | 50.0<br>(-)       | その他     |
| 杭州頂可食品有限公司                    | (百万USD)<br>20  | 50.0<br>(50.0)    | その他     |
| PT.Intan Kenkomayo Indonesia  | (億IDR)<br>600  | 49.0<br>(-)       | その他     |

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。  
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

- ③ その他  
該当事項はありません。

## (11) 主要な事業内容

当連結会計年度における、その主要な取扱い品目は次のとおりであります。

| 区 分        | 主 要 品 目                                                 | 売上高構成比率 |
|------------|---------------------------------------------------------|---------|
| 調味料・加工食品事業 | マヨネーズ、ドレッシング、ソース、ポテトサラダ・パスタサラダ・ツナサラダ等のロングライフサラダ、タマゴサラダ等 | 82.4 %  |
| 総菜関連事業等    | フレッシュサラダ、和惣菜等                                           | 15.6    |
| その他        | ポテトサラダ・ミックスフルーツサラダ等                                     | 2.0     |
| 合 計        |                                                         | 100.0   |

## (12) 主要拠点等

### 当社事業所

- ① 販売拠点 札幌・仙台・千葉・東京・静岡・名古屋・京都・大阪・神戸・岡山・広島・高松・福岡・鹿児島
- ② 生産拠点 厚木（神奈川）・山梨（山梨）・御殿場（静岡）・静岡富士山（静岡）・西日本（京都）・神戸（兵庫）・西神戸（兵庫）

### 関係会社事業所

- 販売及び  
生産拠点 白老（北海道）・会津若松（福島）・入間（埼玉）・日高（埼玉）・東村山（東京）・綾部（京都）・大阪（大阪）・福山（広島）・佐賀（佐賀）・香港（中国）・浙江省杭州（中国）・ジャカルタ（インドネシア）

## (13) 従業員の状況

| 区 分        | 従 業 員 数 (名)  |
|------------|--------------|
| 調味料・加工食品事業 | 550 ( 891)   |
| 総菜関連事業等    | 282 ( 865)   |
| その他        | 30 ( 223)    |
| 合 計        | 862 ( 1,979) |

(注) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

臨時従業員はパートナー社員及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

**(14) 主要な借入先**

| 借入先           | 借入金残高   |
|---------------|---------|
| 株式会社京都銀行      | 983 百万円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 733     |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 699     |
| 株式会社みずほ銀行     | 360     |
| 第一生命保険株式会社    | 249     |
| 日本生命保険相互会社    | 249     |

**2. 会社の株式に関する事項**

(1) 発行済株式の総数 14,211,000株(自己株式 163株を含む)

(2) 株主数 9,553名(前期末比 741名減)

(3) 大株主

| 株主名                  | 持株数         | 持株比率   |
|----------------------|-------------|--------|
| 株式会社ティーアンドエー         | 1,257,600 株 | 8.85 % |
| 第一生命保険株式会社           | 757,000     | 5.33   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 669,700     | 4.71   |
| 日本生命保険相互会社           | 577,200     | 4.06   |
| 株式会社三井住友銀行           | 559,200     | 3.93   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行        | 559,000     | 3.93   |
| キッコーマン株式会社           | 491,000     | 3.46   |
| ケンコーマヨネーズ従業員持株会      | 480,761     | 3.38   |
| 財団法人旗影会              | 450,000     | 3.17   |
| 伊藤忠商事株式会社            | 448,000     | 3.15   |

(4) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

(平成27年3月31日時点)

| 会社における地位 | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                        |
|----------|-------|-------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 炭井孝志  |                                     |
| 専務取締役    | 前田広司  | 頂可(香港)控股股份有限公司董事長、中国事業担当            |
| 専務取締役    | 松葉隆之  | 販売部門長、総務本部管掌                        |
| 常務取締役    | 木佐貫富博 | 販売部門部門長代行・ユーザー販売本部長、関連事業部門・サラダカフェ管掌 |
| 常務取締役    | 牧立也   | 生産部門長                               |
| 常務取締役    | 村田隆   | 財務経理本部長、品質保証本部・国際事業部門管掌             |
| 取締役      | 島本国一  | 商品開発部門長                             |
| 取締役      | 筑紫武人  | 総務本部長                               |
| 取締役      | 白石尚之  | 業務本部長・販売戦略本部長、情報システム本部管掌            |
| 取締役      | 塩谷正樹  | 国際事業部門長                             |
| 常勤監査役    | 松生達   |                                     |
| 常勤監査役    | 原田龍彦  |                                     |
| 監査役      | 山崎和義  | 山崎法律事務所所長 弁護士                       |
| 監査役      | 山下彰俊  | 山下法律事務所所長 弁護士                       |
| 監査役      | 中川基夫  |                                     |

- (注) 1. 監査役 山崎和義氏、山下彰俊氏、中川基夫氏は、社外監査役であります。なお、山崎和義氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
2. 監査役 山崎和義氏、山下彰俊氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に精通し、企業経営を統治する相当の知見を有するものであります。
3. 当社は最近の状況に鑑み社外取締役を置くことを検討しておりましたが、その選任議案を株主総会に提案するには至っておりませんでした。本定時株主総会において、株主総会参考書類に記載のとおり社外取締役の選任を提案しております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分       | 支給人員 (名) | 支給額 (百万円) |
|-----------|----------|-----------|
| 取締役       | 10       | 219       |
| 監査役       | 5        | 28        |
| (うち社外監査役) | (3)      | (12)      |
| 合 計       | 15       | 247       |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第49回定時株主総会において、使用人分給与を含まず年額3億円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第49回定時株主総会において、年額5千万円以内と決議いただいております。
3. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与と相当額が31百万円あります。
4. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額40百万円（取締役37百万円、監査役3百万円）を含んでおります。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係

監査役山崎和義氏は、山崎法律事務所の代表であり、当社との間において特別な関係はございません。また、監査役山下彰俊氏は、山下法律事務所の代表であり、当社との間において特別な関係はございません。

### ② 当事業年度における主な活動状況

#### 取締役会等への出席状況及び発言状況

当事業年度に13回開催された取締役会において、山崎氏は9回出席し、山下氏は12回出席し、中川氏は12回出席しております。山崎氏と山下氏は専門分野における見識と経験をもとに、中川氏は経営者としての見識と経験をもとに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、12回開催された監査役会において、山崎氏は8回出席し、山下氏は11回出席し、中川氏は11回出席しており、決議事項の審議・評決に加わり、必要に応じて報告や意見表明を行っております。当事業年度は、工場・支店及び子会社を対象とした業務監査を49回実施しましたが、その検討の場においても、各々の専門的見地から積極的に助言・提言を行っております。

### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社定款において、社外監査役の会社法第423条第1項に定める責任について、法令が規定する額を限度額として責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、社外監査役との間で責任限定契約を締結していません。



## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度の報酬等の額 38百万円
- ② 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 40百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確にしておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、新会計システムおよび連結システムを導入するにあたり、当該システムに関連する内部統制のレビュー及び所見・助言の提供業務を委託し、対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、取締役会が、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

当社では、監査役会が、会社法第340条第1項各号に該当すると判断したときは、会計監査人を解任する方針です。また、会計監査人の継続監査年数などを勘案し、再任・不再任の決定を行う方針であります。

## 5. 会社の体制及び方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

内部統制システム構築に関して取締役会で決議した内容は、次のとおりであります。

#### ① 総論

本決議は、会社法第362条第5項に基づき、代表取締役により具体的に実行されるべき当社の内部統制システムの構築において、代表取締役が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則第100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めるものである。

本決議に基づく内部統制システムの構築は、各条項に定める担当者の下で、可及的速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、それによって、効率的で適法な企業体制を作ることを目的とする。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、「取締役会規程」、「文書管理規程」その他関連規程に従い、適切に保存及び管理（廃棄含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行う。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、会社経営を取り巻く各種リスクの管理を主管する機関としてリスク管理委員会を設置する。リスク管理委員会はリスク管理に係る規程の整備、運用状況の確認を行うものとする。

#### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ 様々な経営課題に対しスピーディーに意思決定するために常勤取締役から構成される「経営会議」を決議機関として設置し、原則毎週1回開催するものとする。

ロ 日常の職務遂行に際しては、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとする。

#### ⑤ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ 当社は、「グループ憲章」を発行し、当社グループの全従業員・全役員に携帯させるとともに、ステークホルダーの立場の尊重を内容に含む企業行動憲章・行動規範を理解・浸透させている。

- 当社は、社内の問題・不祥事の未然防止を主管する機関として倫理委員会を設置する。倫理委員会は「倫理委員会規程」に基づき、各種相談・内部通報の窓口としての役割、及びその連絡方法を全従業員に周知徹底させるとともに、モラル向上の啓蒙活動を実施する。
  - ハ 倫理委員会への通報内容がコンプライアンスに関連する事項である場合、倫理委員会は通報者のプライバシーを確保した上でコンプライアンス委員会の開催を決定する。コンプライアンス委員会は「コンプライアンス委員会規程」に基づき、問題の速やかな解決を図るとともに、再発防止の対策を講じるものとする。
- ⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 当社関連事業部門は、部門に所属する各子会社の社長により構成される関連会社社長会を定期的に開催し、各子会社の業務及びリスクを管理するものとする。同部門は、各子会社の業務内容に問題を発見した場合、速やかに取締役会に報告するものとする。
  - 当社は、当社及び各子会社の内部監査を主管する機関として監査室を設置する。監査室は、各子会社等に損失の危険が発生したことを把握した場合、当該危険の内容及び想定される影響等について、速やかに取締役会に報告するものとする。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ 経営会議には常勤監査役が出席し、必要に応じて意見を述べられることとする。
  - 倫理委員会には、監査役1名以上を招集するものとする。監査役が出席できない場合、倫理委員会は監査役に対し速やかに倫理委員会議事録を通知する。
  - ハ コンプライアンス委員会には、監査役1名以上を招集するものとする。監査役が出席できない場合、コンプライアンス委員会は監査役に対し速やかにコンプライアンス委員会議事録を通知する。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ 各監査役は、「監査役会規程」に拠り定める監査方針・相互の職務分掌等に基づき、実効的な監査を実施するものとする。
  - 監査室は、「内部監査規程」に基づき行う各種監査の結果を監査役に報告し、また監査役との意見交換を通じて監査役の監査の実効性確保に協力する。

## (2) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

株式の大量取得を目的とする買付に対する基本的な考え方としましては、工場の立地する地域社会とも共存共栄を図りつつ事業展開しており、更に、地道な研究開発による新規商品・新規事業の開発と競争力の強化をベースに、企業としての成長を図ってきております。

したがって、当社に対する大規模買付行為の提案があったとしても、当社経営ノウハウ・知識・情報及び多数の従業員・顧客並びに取引先・地域社会等のステークホルダーとの間に築かれた関係等の理解なくしては、中長期的な企業価値の極大化の実現は困難であると考え、提案内容や当社の将来にわたる企業価値について判断いただくのは極めて困難であると考えております。

最終的に、大規模買付行為を受け入れるかどうかは株主の皆様の判断によるべきものでありますが、上記事情を鑑みますと、大規模買付行為が行われようとする場合には、株主の皆様に対して、当社からはもとより、大規模買付者からも十分な判断材料が提示されるとともに、熟慮のための十分な時間が確保されるべきものと考えます。

当社の責務として、当社株式の取引及び株主の異動状況を常に注視しておりますが、大規模買付行為が発生した場合、当社株主の皆様から適切にご判断をいただくには、当社取締役会を通じ、当社株主の皆様に必要な情報が提供される必要があると考えます。

したがって、当社取締役会としては、株主の皆様のご判断のために大規模買付行為に関する情報が買付者から提供された後、これを評価・検討し、取締役会としての意見を取りまとめて開示いたします。また必要に応じて買付者と交渉したり、当社株主の皆様へ当社代替案を提示いたします。それを基に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる最善の方策の選択を当社株主の皆様のご判断に委ねることが適切であると考えております。

今後も企業価値・株主価値向上の観点から、会社法その他企業防衛に係る法改正、司法判断の動向や分析等を踏まえ、弁護士等第三者からの助言をいただきながら、継続して検討を行ってまいります。

---

(注) 本事業報告中に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。比率については、表示単位未満の数値を四捨五入しております。

# 連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目        | 第58期     | (ご参考)<br>第57期 |
|-----------|----------|---------------|
| ● 資産の部    | (39,448) | (39,686)      |
| I 流動資産    | 18,704   | 18,095        |
| 現金及び預金    | 4,778    | 3,884         |
| 受取手形及び売掛金 | 10,159   | 9,008         |
| 商品及び製品    | 1,406    | 1,275         |
| 仕掛品       | 14       | 12            |
| 原材料及び貯蔵品  | 889      | 848           |
| 繰延税金資産    | 330      | 321           |
| 未収入金      | 1,034    | 2,503         |
| その他       | 99       | 243           |
| 貸倒引当金     | △8       | △1            |
| II 固定資産   | 20,744   | 21,590        |
| 有形固定資産    | 16,857   | 17,765        |
| 建物及び構築物   | 5,878    | 4,519         |
| 機械装置及び運搬具 | 5,856    | 3,396         |
| 工具、器具及び備品 | 292      | 231           |
| 土地        | 4,711    | 4,995         |
| リース資産     | 10       | 3             |
| 建設仮勘定     | 107      | 4,619         |
| 無形固定資産    | 408      | 373           |
| 投資その他の資産  | 3,478    | 3,452         |
| 投資有価証券    | 2,571    | 2,246         |
| 長期前払費用    | 90       | 105           |
| 繰延税金資産    | 10       | 305           |
| 差入保証金     | 279      | 305           |
| 保険積立金     | 487      | 454           |
| その他       | 82       | 73            |
| 貸倒引当金     | △44      | △38           |
| 合計        | 39,448   | 39,686        |

| 科目             | 第58期     | (ご参考)<br>第57期 |
|----------------|----------|---------------|
| ● 負債の部         | (21,481) | (23,876)      |
| I 流動負債         | 14,422   | 14,860        |
| 支払手形及び買掛金      | 7,443    | 7,083         |
| 1年内返済予定の長期借入金  | 1,214    | 976           |
| 未払金            | 3,061    | 4,159         |
| 未払法人税等         | 736      | 327           |
| 賞与引当金          | 397      | 386           |
| 役員賞与引当金        | 17       | 16            |
| 売上割戻引当金        | 11       | 17            |
| 設備関係支払手形       | 67       | 1,169         |
| その他            | 1,472    | 724           |
| II 固定負債        | 7,058    | 9,015         |
| 長期借入金          | 2,979    | 4,053         |
| 繰延税金負債         | 156      | 62            |
| 役員退職慰労引当金      | 240      | 200           |
| 退職給付に係る負債      | 300      | 870           |
| 長期未払金          | 3,334    | 3,765         |
| その他            | 46       | 63            |
| ● 純資産の部        | (17,967) | (15,810)      |
| I 株主資本         | 17,046   | 15,368        |
| 資本金            | 2,180    | 2,180         |
| 資本剰余金          | 2,448    | 2,448         |
| 利益剰余金          | 12,417   | 10,739        |
| 自己株式           | △0       | △0            |
| II その他の包括利益累計額 | 921      | 441           |
| その他有価証券評価差額金   | 792      | 463           |
| 為替換算調整勘定       | 218      | 109           |
| 退職給付に係る調整累計額   | △89      | △130          |
| 合計             | 39,448   | 39,686        |

# 連結損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目            | 第58期   | (ご参考)<br>第57期 |
|----------------|--------|---------------|
| 売上高            | 60,327 | 57,301        |
| 売上原価           | 44,608 | 42,530        |
| 売上総利益          | 15,718 | 14,770        |
| 販売費及び一般管理費     | 12,717 | 12,342        |
| 営業利益           | 3,001  | 2,428         |
| 営業外収益          | 154    | 148           |
| 受取利息           | 0      | 2             |
| 受取配当金          | 27     | 25            |
| 受取賃貸料          | 15     | 15            |
| その他            | 110    | 105           |
| 営業外費用          | 378    | 318           |
| 支払利息           | 88     | 77            |
| 持分法による投資損失     | 246    | 229           |
| その他            | 43     | 10            |
| 経常利益           | 2,776  | 2,258         |
| 特別利益           | 97     | 1             |
| 投資有価証券売却益      | —      | 1             |
| 補助金収入          | 84     | —             |
| 受取保険金          | 9      | —             |
| その他            | 3      | —             |
| 特別損失           | 80     | 45            |
| 固定資産除却損        | 10     | 21            |
| 減損損失           | 64     | 15            |
| その他            | 4      | 8             |
| 税金等調整前当期純利益    | 2,793  | 2,215         |
| 法人税、住民税及び事業税   | 1,098  | 858           |
| 法人税等調整額        | 53     | 91            |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,642  | 1,265         |
| 当期純利益          | 1,642  | 1,265         |

# 連結株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

|                      | 株主資本  |       |        |      |        |
|----------------------|-------|-------|--------|------|--------|
|                      | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                | 2,180 | 2,448 | 10,739 | △0   | 15,368 |
| 会計方針の変更による累積的影響額     |       |       | 333    |      | 333    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高    | 2,180 | 2,448 | 11,073 | △0   | 15,702 |
| 当期変動額                |       |       |        |      |        |
| 剰余金の配当               |       |       | △298   |      | △298   |
| 自己株式の取得              |       |       |        | △0   | △0     |
| 当期純利益                |       |       | 1,642  |      | 1,642  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) |       |       |        |      |        |
| 当期変動額合計              | —     | —     | 1,343  | △0   | 1,343  |
| 当期末残高                | 2,180 | 2,448 | 12,417 | △0   | 17,046 |

|                      | その他の包括利益累計額  |          |              |               | 純資産合計  |
|----------------------|--------------|----------|--------------|---------------|--------|
|                      | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |        |
| 当期首残高                | 463          | 109      | △130         | 441           | 15,810 |
| 会計方針の変更による累積的影響額     |              |          |              |               | 333    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高    | 463          | 109      | △130         | 441           | 16,144 |
| 当期変動額                |              |          |              |               |        |
| 剰余金の配当               |              |          |              |               | △298   |
| 自己株式の取得              |              |          |              |               | △0     |
| 当期純利益                |              |          |              |               | 1,642  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 329          | 109      | 41           | 479           | 479    |
| 当期変動額合計              | 329          | 109      | 41           | 479           | 1,823  |
| 当期末残高                | 792          | 218      | △89          | 921           | 17,967 |

(ご参考)

# 連結キャッシュ・フロー計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 第58期   | 科 目                         | 第58期   |
|-------------------------|--------|-----------------------------|--------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |        | <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     |        |
| 税金等調整前当期純利益             | 2,793  | 有形固定資産の取得による支出              | △3,387 |
| 減価償却費                   | 1,421  | 無形固定資産の取得による支出              | △116   |
| 減損損失                    | 64     | 投資有価証券の取得による支出              | △19    |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | 13     | その他                         | 28     |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)        | 10     | 投資活動によるキャッシュ・フロー            | △3,496 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)      | 1      | <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     |        |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)    | 24     | 割賦債務の返済による支出                | △1,210 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)    | 40     | 割賦取引による収入                   | 2,879  |
| 受取利息及び受取配当金             | △28    | 長期借入れによる収入                  | 140    |
| 支払利息                    | 88     | 長期借入金の返済による支出               | △976   |
| 固定資産除却損                 | 10     | 配当金の支払額                     | △298   |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | △1,150 | その他                         | △3     |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)        | △174   | 財務活動によるキャッシュ・フロー            | 530    |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加)       | 151    | <b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b> | 894    |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | 359    | <b>現金及び現金同等物の期首残高</b>       | 3,884  |
| 前払費用の増減額 (△は増加)         | △6     | <b>現金及び現金同等物の期末残高</b>       | 4,778  |
| 未払金の増減額 (△は減少)          | 122    |                             |        |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)       | 730    |                             |        |
| 未払費用の増減額 (△は減少)         | 56     |                             |        |
| その他の資産の増減額 (△は増加)       | △124   |                             |        |
| その他の負債の増減額 (△は減少)       | △22    |                             |        |
| その他                     | 246    |                             |        |
| 小計                      | 4,630  |                             |        |
| 利息及び配当金の受取額             | 28     |                             |        |
| 利息の支払額                  | △89    |                             |        |
| 法人税等の支払額                | △710   |                             |        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 3,859  |                             |        |



# 貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目        | 第58期     | (ご参考)<br>第57期 |
|-----------|----------|---------------|
| ● 資産の部    | (35,872) | (36,369)      |
| I 流動資産    | 16,368   | 16,927        |
| 現金及び預金    | 3,470    | 2,554         |
| 受取手形      | 240      | 204           |
| 売掛金       | 8,918    | 7,971         |
| 商品及び製品    | 1,396    | 1,267         |
| 仕掛品       | 2        | 1             |
| 原材料及び貯蔵品  | 686      | 643           |
| 前払費用      | 68       | 61            |
| 関係会社短期貸付金 | 240      | 1,424         |
| 繰延税金資産    | 270      | 263           |
| 未収入金      | 1,071    | 2,426         |
| その他       | 5        | 176           |
| 貸倒引当金     | △1       | △67           |
| II 固定資産   | 19,504   | 19,441        |
| 有形固定資産    | 14,056   | 15,112        |
| 建物        | 4,170    | 2,877         |
| 構築物       | 158      | 110           |
| 機械及び装置    | 5,020    | 2,689         |
| 車両運搬具     | 2        | 0             |
| 工具、器具及び備品 | 266      | 204           |
| 土地        | 4,330    | 4,613         |
| リース資産     | 1        | 2             |
| 建設仮勘定     | 107      | 4,614         |
| 無形固定資産    | 386      | 361           |
| ソフトウェア    | 282      | 262           |
| ソフトウェア仮勘定 | 83       | 77            |
| 電話加入権     | 20       | 20            |
| 投資その他の資産  | 5,060    | 3,968         |
| 投資有価証券    | 1,594    | 1,155         |
| 関係会社株式    | 2,073    | 2,073         |
| 出資金       | 1        | 1             |
| 関係会社長期貸付金 | 954      | —             |
| 繰延税金資産    | —        | 172           |
| 差入保証金     | 187      | 187           |
| 保険積立金     | 487      | 454           |
| その他       | 83       | 86            |
| 貸倒引当金     | △96      | △38           |
| 投資損失引当金   | △223     | △126          |
| 合計        | 35,872   | 36,369        |

| 科目            | 第58期     | (ご参考)<br>第57期 |
|---------------|----------|---------------|
| ● 負債の部        | (18,817) | (21,262)      |
| I 流動負債        | 12,872   | 13,334        |
| 支払手形          | 652      | 396           |
| 買掛金           | 6,365    | 6,318         |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,214    | 976           |
| 未払金           | 2,589    | 3,436         |
| 未払費用          | 408      | 357           |
| 未払法人税等        | 634      | 272           |
| 未払消費税等        | 562      | —             |
| 賞与引当金         | 316      | 303           |
| 役員賞与引当金       | 17       | 16            |
| 売上割戻引当金       | 4        | 10            |
| 設備関係支払手形      | 67       | 1,169         |
| その他           | 38       | 75            |
| II 固定負債       | 5,945    | 7,928         |
| 長期借入金         | 2,599    | 3,813         |
| 長期未払金         | 2,789    | 3,222         |
| 退職給付引当金       | 162      | 661           |
| 役員退職慰労引当金     | 237      | 197           |
| 繰延税金負債        | 122      | —             |
| その他           | 33       | 33            |
| ● 純資産の部       | (17,054) | (15,107)      |
| I 株主資本        | 16,355   | 14,726        |
| 資本金           | 2,180    | 2,180         |
| 資本剰余金         | 2,448    | 2,448         |
| 資本準備金         | 2,448    | 2,448         |
| 利益剰余金         | 11,726   | 10,097        |
| 利益準備金         | 138      | 138           |
| その他利益剰余金      | 11,588   | 9,959         |
| 固定資産圧縮積立金     | 0        | 0             |
| 別途積立金         | 8,599    | 7,899         |
| 繰越利益剰余金       | 2,987    | 2,059         |
| 自己株式          | △0       | △0            |
| II 評価・換算差額等   | 699      | 380           |
| その他有価証券評価差額金  | 699      | 380           |
| 合計            | 35,872   | 36,369        |

# 損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 第58期   | (ご参考)<br>第57期 |
|--------------|--------|---------------|
| 売上高          | 50,263 | 48,035        |
| 売上原価         | 37,707 | 36,414        |
| 売上総利益        | 12,555 | 11,620        |
| 販売費及び一般管理費   | 9,995  | 9,627         |
| 営業利益         | 2,559  | 1,993         |
| 営業外収益        | 187    | 190           |
| 受取利息         | 23     | 28            |
| 受取配当金        | 25     | 23            |
| 受取賃貸料        | 56     | 57            |
| 貸倒引当金戻入額     | 13     | 10            |
| その他          | 67     | 70            |
| 営業外費用        | 98     | 77            |
| 支払利息         | 78     | 71            |
| 貸倒引当金繰入額     | 6      | 0             |
| その他          | 14     | 6             |
| 経常利益         | 2,648  | 2,106         |
| 特別利益         | 89     | —             |
| 受取保険金        | 9      | —             |
| 補助金収入        | 76     | —             |
| その他          | 3      | —             |
| 特別損失         | 179    | 148           |
| 固定資産除却損      | 18     | 9             |
| 減損損失         | 61     | 12            |
| 投資損失引当金繰入額   | 97     | 126           |
| その他          | 1      | —             |
| 税引前当期純利益     | 2,559  | 1,958         |
| 法人税、住民税及び事業税 | 963    | 763           |
| 法人税等調整額      | 2      | 46            |
| 当期純利益        | 1,593  | 1,147         |

# 株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                      | 株主資本  |       |             |               |          |             |       |             |
|----------------------|-------|-------|-------------|---------------|----------|-------------|-------|-------------|
|                      | 資本金   | 資本剰余金 |             | 利益準備金         | 利益剰余金    |             |       | 利益剰余金<br>合計 |
|                      |       | 資本準備金 | 資本剰余金<br>合計 |               | その他利益剰余金 |             |       |             |
|                      |       |       |             | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別途積立金    | 繰越利益<br>剰余金 |       |             |
| 当期首残高                | 2,180 | 2,448 | 2,448       | 138           | 0        | 7,899       | 2,059 | 10,097      |
| 会計方針の変更による累積的影響額     |       |       |             |               |          |             | 333   | 333         |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高    | 2,180 | 2,448 | 2,448       | 138           | 0        | 7,899       | 2,392 | 10,431      |
| 当期変動額                |       |       |             |               |          |             |       |             |
| 固定資産圧縮積立金の取崩         |       |       |             |               | △0       |             | 0     | —           |
| 別途積立金の積立             |       |       |             |               |          | 700         | △700  | —           |
| 剰余金の配当               |       |       |             |               |          |             | △298  | △298        |
| 自己株式の取得              |       |       |             |               |          |             |       |             |
| 当期純利益                |       |       |             |               |          |             | 1,593 | 1,593       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) |       |       |             |               |          |             |       |             |
| 当期変動額合計              | —     | —     | —           | —             | △0       | 700         | 595   | 1,294       |
| 当期末残高                | 2,180 | 2,448 | 2,448       | 138           | 0        | 8,599       | 2,987 | 11,726      |

|                      | 株主資本 |        | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計  |
|----------------------|------|--------|------------------|----------------|--------|
|                      | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 当期首残高                | △0   | 14,726 | 380              | 380            | 15,107 |
| 会計方針の変更による累積的影響額     |      | 333    |                  |                | 333    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高    | △0   | 15,060 | 380              | 380            | 15,440 |
| 当期変動額                |      |        |                  |                |        |
| 固定資産圧縮積立金の取崩         |      | —      |                  |                | —      |
| 別途積立金の積立             |      | —      |                  |                | —      |
| 剰余金の配当               |      | △298   |                  |                | △298   |
| 自己株式の取得              | △0   | △0     |                  |                | △0     |
| 当期純利益                |      | 1,593  |                  |                | 1,593  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) |      |        | 319              | 319            | 319    |
| 当期変動額合計              | △0   | 1,294  | 319              | 319            | 1,614  |
| 当期末残高                | △0   | 16,355 | 699              | 699            | 17,054 |

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月15日

ケンコーマヨネーズ株式会社  
取締役会 御 中

### 有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 斎 藤 昇 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 宮 下 卓 士 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ケンコーマヨネーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月15日

ケンコーマヨネーズ株式会社  
取締役会 御 中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 斎 藤 昇 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 下 卓 士 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ケンコーマヨネーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第58期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査報告書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第58期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査方針、監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査方針、監査計画に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について、監視及び検証いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組は、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月18日

ケンコーマヨネーズ株式会社 監査役会

常勤監査役 松 生 達 ㊟

常勤監査役 原 田 龍 彦 ㊟

社外監査役 山 崎 和 義 ㊟

社外監査役 山 下 彰 俊 ㊟

社外監査役 中 川 基 夫 ㊟

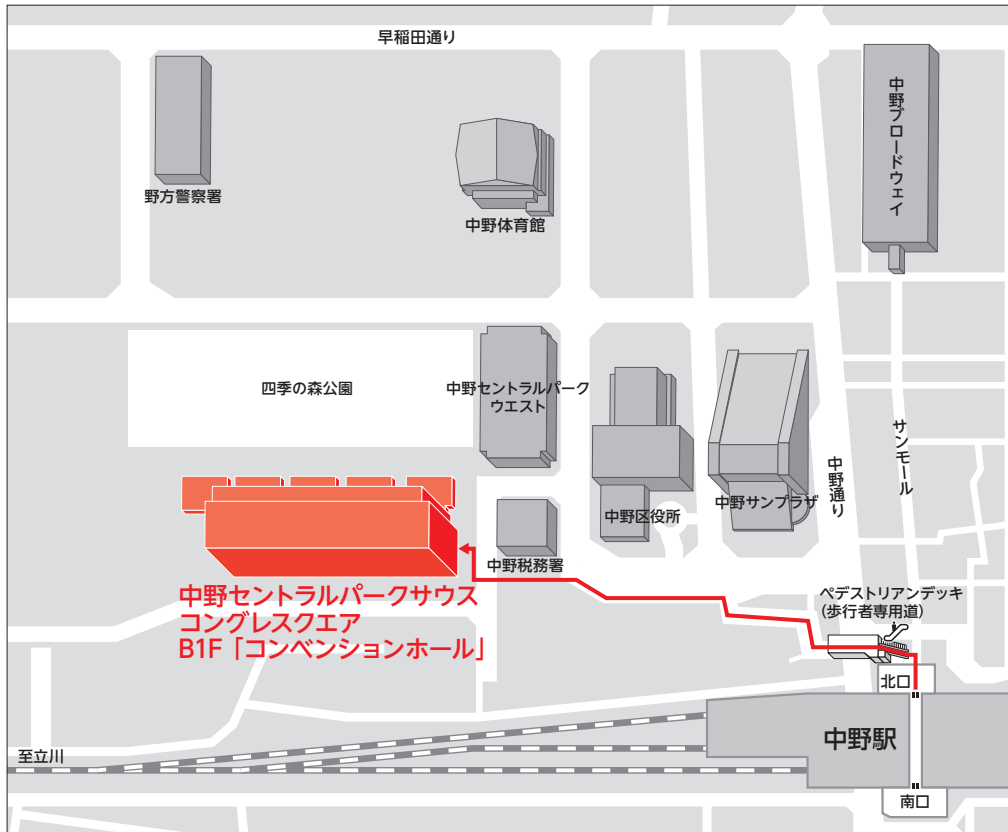
以上

# 株主総会会場ご案内図

**日時** 平成27年6月23日（火曜日）午前10時（開場午前9時）

**会場** 中野セントラルパークサウス コングレスクエア B1F「コンベンションホール」

**住所** 東京都中野区中野4丁目10番2号



**交通手段のご案内**：JR 中央線・総武線 / 東京メトロ 東西線  
中野駅北口より徒歩5分

※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。